

国際化学肥料ニュース（2022年11月）

肥料業界の2022年11月動態

- * インド政府は2022～2023年度下半期（2022.10～2023.3）の肥料用塩化加里政府補助金を7%減らして、トン当たり14190ルピー（約174ドル）を決定した。今年7月以降塩化加里の国際相場がゆっくり下落していく事情を受けて、インド政府は2023年の塩化加里輸入基本契約に向けて、今年の590ドル/トンより低い価格で対応する姿勢を示している。

- * ラオスは東南アジアに優遇価格で塩化加里の輸出を増やしている。7～9月にタイに1.7万トン塩化加里を輸出しているほか、ベトナムに対してもロシア品より約100ドルも安い標準塩化加里粉品のCFR 650ドル/トン、塩化加里粒状品のCFR 670ドル/トンを提示している。

- * 11月第1週（10月31～11月6日）の尿素国際相場は低迷状態に陥った。10月17日開札されたインドIPL社の尿素国際入札が終わり、ほかのバイヤーが市場を離れているため、主要輸出国が出したFOB価格は前週より25～35ドル/トン安くなり、西半球では500～550ドル/トン、東半球では550～600ドル/トンまで下がった。

- * 中国政府は政府間の協定で、パキスタンに30万トン、エチオピアに50万トン尿素を輸出することを決めた模様。政府間協定で、化学肥料輸出の「法定検査」期間が短縮されるか不要になる可能性がある。

- * 情報サービス会社のICISが発表したレポートによれば、今年夏季に天然ガスの価格高騰により閉鎖されたEUのアンモニア生産設備の約3～4割を10月に再稼働し始めた。これによりEUの化学肥料不足の緩和に役立つが、解消にはまだほど遠いという結論を出した。今年に入ってから天然ガスの価格高騰により夏ごろにEUの70%超のアンモニア生産ラインが閉鎖されたが、10月には天然ガスのスポット価格が最高値より約8割下落し、アンモニア生産コストも約67%下がったことで、一部の閉鎖されたアンモニア生産ラインが再開された。10月末の天然ガス価格からEUのアンモニア生産コストが1000ドル/トン、尿素生産コストが800ドル/トン未満に下落したと試算された。

- * サウジアラビアMa'aden社のCEO Robert Wilt氏はサウジアラビアが現在のりん酸肥料の生産能力を50%増やし、数年後に年間900万トンMAPとDAPを生産し、世界りん酸（MAPとDAP）輸出シェアの24%を占める計画があると述べた。

* 中国からの情報によれば、湖北省、雲南省と四川省の大手りん酸肥料メーカーからの要請を受け、中国政府はこの3省に対して今年第4四半期のりん酸肥料輸出割当数量枠を40万トン増やす検討に入った。元々第4四半期の中国りん安（DAP + MAP）輸出割当数量が110万トンと定められていたが、40万トンを加えれば、150万トンになり、2020年輸出量の68%に相当する。

* 中国税関の速報によれば、2022年10月中国化学肥料量293万トン、その内訳は硫安が34%増の142万トン、尿素が52.3%減の35万トン、DAPが36.7%減の50万トン、MAPが21.7%減の18万トン。1～10月の化学肥料輸出量が31.1%減の2019万トン、その内訳は硫安が25.2%増の1020万トン、尿素が59.5%減の192万トン、DAPが48.7%減の313万トン、MAPが54.4%減の168万トン。

一方、10月の化学肥料輸入量59万トン、その内訳は塩化加里が15%減の51万トン、NPK化成肥料が57.1%減の3万トン。1～10月の化学肥料輸入量が2.9%減の759万トン、その内訳は塩化加里が1.2%増の667万トン、NPK化成肥料が34%減の68万トン。

* ロシア政府は化学肥料の輸出数量割当制度を再延長して、2023年5月31日までとすることを決めた。2023年1月1日から5月31日までの輸出割当数量は窒素肥料700万トン、化成肥料490万トンという。化学肥料の輸出数量割当制度は2021年12月1日から実行されるもので、最初は2022年5月31日までとされていたが、2022年5月18日に2022年12月31日まで延長すると決めて、今回は2回目の延長である。

* インド側は2023年塩化加里輸入基本契約について、すでに主要加里メーカーとの協議に入った。噂によれば、インド側は2023年の塩化加里輸入価格を400ドル/トン以下に下げることがを要求する模様。なお、2022年2月14日に締結した2022年の塩化加里輸入基本契約にはCFRインド価格は590ドル/トンである。

* 11月3日、インドNFL社は尿素の国際入札を行った。11月14日締め切りと開札、12月22日まで船積みという条件である。これは今年インド6回目の尿素国際入札である。

11月14日開札した結果、計16社210万トンの応札があり、最低応札価格はAmeropa社のCFR東海岸578.77ドル/トン、Fertiglobe社のCFR西海岸573ドル/トンである。10月17日開札された前回インドIPL社の尿素国際入札に比べ、最低応札価格が76ドル/トン安くなっている。インド側は100万トン以上を契約する予定である。

- * インド NFL 社の尿素国際入札の契約状況が判明した。最終購入数量は東海岸 59.7 万トン、西海岸 87.3 万トンの計 147 万トン。東海岸には中国産尿素 27.5 万トン、残りは東南アジア産と中東産である。西海岸には全部中東産である。
- * 11 月 14 日開札されたインド NFL 社の尿素国際入札結果を受け、11 月第 3 週（14～20 日）の尿素国際相場が弱気に転じた。東半球では、インドの尿素入札は今回が最後で、来年 3 月まで新しい入札がないと見込んで、中東、中国、東南アジアの尿素 FOB 価格が軒並み 500 ドル台前半に下落した。西半球ではアメリカ、ブラジル、ヨーロッパなどほとんどのバイヤーが交渉を急ぐことがなく、エジプト、アルジェリア尿素的の FOB 価格が 500 ドル台前半、ロシア尿素的の FOB 価格が 400 ドル台後半まで下がった。
- * 天然ガス価格の下落で、EU 市場の硝酸塩肥料価格が下落傾向が強まっている。今年夏の天然ガス不足で、ドイツの硝酸カルシウム価格が 8 月上旬の 700 ユーロ／トンから 9 月中旬に 820 ユーロ／トンを超えた。フランスの硝安価格も 8 月上旬の 800 ユーロ／トンから 1000 ユーロ／トン近く上昇した。
しかし、10 月上旬から天然ガスの供給が改善され、11 月上旬に天然ガス価格が前月より 80～100 ユーロ／MWh も下落して、20 ユーロ台後半まで下がった。また、尿素的の国際相場も下落傾向にあり、主に EU に輸出するエジプト大粒尿素的の FOB 価格が 10 月中旬に比べ、11 月下旬には約 200 ドル／トンも下落して、500 ドル台半ば／トンである。従って、11 月下旬のドイツの硝酸カルシウム最新価格は 600 ユーロ／トン、フランスの硝安価格が 700 ユーロ／トン前半で、8 月上旬より安くなっている。
- * ロシア政府のホームページによれば、ロシア政府は 2022 年下期の窒素肥料輸出割当数量を 75 万トン増やすことを通告した。その内訳は尿素 40 万トン、硝安 20 万トン、UAN（尿素硝安液肥）15 万トンである。これにより、2022 年の窒素肥料輸出数量が 900 万トンを超え、平年より多くなっている。また、ロシアの支持でジョージアに独立を宣言した「アブハジア共和国」と「南オセチア共和国」への輸出がこの輸出割当数量に含まれない。
- * ロシア Rosstat 社の報道によれば、ロシア 10 月の化学肥料生産量が 18%減の 180 万トン（N、P₂O₅、K₂O 換算、以下同）。その内訳は窒素肥料がほぼ同レベルの 100 万トン、りん酸肥料が 4%減の 30 万トン、加里肥料が 45%減の 50 万トン。2022 年 1～10 月の化学肥料生産量が 11%減の 1950 万トン、そのうち窒素肥料が 4%増の 980 万トン、りん酸肥料が 0.6%増の 360 万トン、加里肥料が 31%減の 620 万トン。また、同期のアンモニア生産量も 14.3%減の 1410 万トン。

- * インド税関の最新データによれば、インド 10 月の化学肥料輸入量が 23.4 万トンしかなく、そのうち DAP14.7 万トン、尿素 4.6 万トン、塩化加里 2.36 万トン、化成肥料 1.7 万トン、例年に比べて低調であった。また、10 月の国内化学肥料生産量 36.19 万トン。

大手各社の営業業績

- * アメリカの窒素メーカー CF Industries 社は第 3 四半期（7～9 月）の業績を発表した。世界的な化学肥料価格高騰の恩恵を受け、アンモニア生産量 230 万トン、売上高が 70.1%増の 23 億 2100 万ドル、純利益が前年同期の 1 億 8500 万ドルの赤字から 4 億 3800 万ドルの黒字に、EBITDA が前年同期の 1000 万ドルの赤字から 8 億 2600 万ドルの黒字に大きく改善した。
- * 11 月 2 日、カナダの Nutrien 社は第 3 四半期（7～9 月）の業績を発表した。各部門では加里肥料販売量が 16%減の 316.7 万トン、売上高が 69%増の 20 億 400 万ドル、窒素肥料販売量が 4%増の 262.6 万トン、売上高が 55%増の 15 億 700 万ドル、りん酸肥料販売量が 3%増の 64 万トン、売上高が 21%増の 1 億 2200 万ドル。世界的な化学肥料価格高騰の恩恵を受け、純利益が 118%増の 15 億 8300 万ドル、調整後 EBITDA が 50%増の 24 億 6700 万ドル。

肥料資源の探索と肥料プラント新規建設

- * 10 月 29 日、中国雲天化社の子会社中国ラオス鉱業社はラオスに塩化加里プロジェクトの着工式を行った。当該プロジェクトは年間 400 万トンカーナライトを採掘し、50 万トン塩化加里を生産する計画である。
1990 年からラオス政府は外国企業に国内鉱産品の採掘権を開放して、現在 253 社、計 362 件の採掘と加工項目を展開して、すでに 90 社計 136 件項目が完成し、稼働している。
- * 中国貴州川恒化工社の子会社 Pengyue Eco-technology は中国広西チワン族自治区に建設中のりん酸工場の第 1 フェーズが完成し、稼働始めた。当該りん酸工場の第 1 フェーズは年間 20 万トン（P₂O₅ 換算）の肥料用粗りん酸（MGA、P₂O₅≧52%）の生産能力を有し、製品は主にインドと東南アジアに輸出する。最終的に年間 40 万トンりん酸（P₂O₅ 換算）の生産能力を有する予定である。
- * 中国新疆新冀能源社は新疆に大規模な尿素工場とメラミン工場を建設する。生産能力が尿素 3,791 トン／日、そのうち 1,133 トンはメラミンの原料として、1,560 トン小粒尿素と 1,098 トン大粒尿素は農業およびアドブルーに供するという計画である。

その他

- * ロシアの Euro Chem 社はリトアニア政府との間に暫定合意を達成して、リトアニア政府が任命した管理者の下で、リトアニアケダイニアイ市ある Euro Chem 社の子会社 AB Lifosa 社の肥料工場を再開させる。

ロシアによるウクライナ侵攻を受け、2022年5月末から AB Lifosa 社の工場が重要な原材料を入手できず、9月から稼働を完全に停止した。リトアニア政府との協議で、原料の一部供給制限が解除され、12月から製品種類と生産量を減らして再開するようになる。
- * 11月3日、国際エネルギー機関はレポートを発表し、EUが2023年冬季に天然ガス不足の可能性を警告した。国際エネルギー機関のレポートによれば、2022年ロシアからEUに600億m³の天然ガスを輸出するが、12月からの制裁強化により、2023年の天然ガス輸出量が半分（300億m³）以下に減少することを予測し、全面輸入停止の可能性もある。2023年冬季にはEUに天然ガス需要量の65%しか確保できず、危機的な局面に陥る可能性が高い。国際エネルギー機関はEUに対して、天然ガス消費量の削減とほかのソースから天然ガスの輸入拡大をすぐ行動するよう促している。
- * ウクライナ政府は11月19日期限切りの黒海に面した港からウクライナ産の穀物およびロシアの穀物と化学肥料を輸出する国際合意を1年間延長することを提案した。ただし、ロシア政府は国際合意の延長に反対して、合意延長が実現できるか否かは不明である。一方、国連は合意延長に向けて、11月11日からスイスのジュネーブでロシアの代表団と協議を行うことを発表した。
- * フランス通信社11月9日の報道によれば、EU委員会が化学肥料価格高騰の影響を緩和するために農家への補助金の増額、新規輸入先の開拓と化学肥料の輸入関税の一時停止などの施策を打ち出している。9月にEUは各加盟国にアンモニアと窒素肥料の輸入関税を一時撤廃すること、2023年に総額4.5億ユーロの危機対応準備金から一部を崩して、農家に補助することを提案した。また、2023年からEU各国の化学肥料在庫量、出荷価格、販売数量などのデータを一元的に監視する体制を構築することも要請した。今年7月以降、ロシアに代わって、オマーン、カタールおよびトルクメニスタンが窒素肥料の新しい供給元と確定され、エジプトとアルジェリアからの尿素輸入量も大幅に増えた。
- * 11月11日、ロシア政府の副総理兼工業と貿易省長官 Denis Manturov は化学肥料に輸出関税を創設し、2023年から施行する用意があると発表した。ロシア政府の化学肥

料輸出関税案は化学肥料輸出時の FOB 価格が 450 ドル／トンを超えた場合は、450 ドルを超えた部分に 23.5%の輸出関税を徴収するという内容である。ウクライナへの侵攻により、ロシアの財政事情が悪化して、9月にロシア政府は石炭と化学肥料の輸出関税の創設を検討し始めた。輸出関税の創設で、年間約 1000 億ルーブル（約 16 億ドル）の増収があると推算される。

- * 11 月 12 日のロシア衛星通信社（RSCC）の報道によれば、ロシアの外務省副長官は 11 月 11 日スイスのジュネーブで開催された黒海に面した港からウクライナ産の穀物およびロシアの穀物と化学肥料を輸出する国際合意の延長に関する協議後の記者会見に約 28 万トンのロシア産化学肥料がヨーロッパのいくつかの港に差し押さえられていると述べた。ロシア側はこれらの押されている化学肥料を解放してアフリカなどの発展途上国に無償提供すると要請したが、EU 側からの積極的な返答がないとも強調した。
- * 11 月 11 日の報道によれば、オランダ政府は 11 月 21 日に EU の経済制裁措置によりロッテルダム港に差し押さえられている 2 万トンのロシア産化学肥料を解放し、アフリカのマラウイに運ぶという。
- * ロシア通信社の 11 月 17 日報道によれば、ロシア外務省副長官が記者のインタビューに対して、西側のロシアに対する経済制裁により、2022 年 3～9 月のロシア化学肥料輸出量が約 800 万トンも減少して、その減少率が 38%に達したと述べた。
- * ベトナムからの報道によれば、ベトナム財務省は一部化学肥料の輸出関税を変更することを検討している。主な内容は現在 NPK 化成肥料の輸出関税を 5%から 0%にして、尿素、りん安（DAP と MAP）などの輸出関税を 5%に据え置く。
- * 11 月 24 日、メキシコ経済省は中国とアメリカから輸入される硫安および硫安混合物に対して、アンチダンピング関税の徴収をさらに 1 年間停止し、2023 年 11 月 24 日までとすることを発表した。2014 年 8 月 12 日、メキシコは中国とアメリカ産硫安に対してアンチダンピング調査を開始し、2015 年 10 月 9 日からアンチダンピング関税を徴収し始めた。その後数回再審を行ったが、アンチダンピング関税を撤廃しない。しかし、2022 年からの化学肥料価格高騰を受け、2022 年 5 月 24 日からアンチダンピング関税を 6 か月間停止する決定を下した。今回はその決定の延長である。
- * サウジアラビアの SABIC 社は韓国に 5 万トンブルーアンモニアを輸出した。1 船目の 2.5 万トンは 12 月 9～13 日の間に韓国に到着する。